

「歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石」の
実現に向けた提案・要望

<針路別提案・要望>

針路5 未来を創る子供たちの育成

■確かな学力と自立する力の育成



1 教職員定数の改善と柔軟な配置の促進【一部新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 県立学校人事課、小中学校人事課

◆提案・要望

- (1) 新しい時代の学びを支える持続可能な指導体制の構築に向けて、基礎定数も含めた教職員の定数算定基準の改善や、柔軟な配置の促進をすること。
- (2) 中学校における学級編制の標準を35人に引き下げること。
- (3) 通級指導や日本語指導などの基礎定数の算定基準について、対象児童生徒が少数の市町村においても十分な配置を可能とする算定基準とすること。
- (4) 学校における食に関する指導の推進のため、栄養教諭を各校に1名配置できる配置基準とすること。
- (5) 家庭科教育の一層の充実のため、家庭に関する学科の実習助手について配置基準を引き下げること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県においては、教員1人当たり児童生徒数が全国と比べても多くなっている。
また、特別な支援が必要な児童生徒数や不登校等の児童生徒数の増加など、学校現場が抱える課題は多様化・複雑化している中、時間外在校等時間が月45時間を超える教員の割合は、高い水準にある。
- ・ 持続可能な指導体制を構築し、多様化・複雑化する教育課題への対応やきめ細やかな指導体制による、新たな学びを実装するためには、子供の教育を直接担う教員を質と量の両面で確保する必要がある。
- ・ このため、基礎定数の算定基準を改善し、教員を安定的・計画的に確保することが必要である。
また、基礎定数に比べて、様々な政策目的の下、地域や学校、子供たちの課題や実情等に応じて、柔軟に配置することが可能な加配定数については、要件の緩和なども含めた更なる充実を促進していく必要がある。
- ・ 教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導体制と安全・安心な教育環境を整備するため、義務標準法の改正により、小学校の学級編制の標準が35人に引き下げられている。本県では独自に、中学校第1学年における38人学級を導入しているが、中学校においてもきめ細やかな指導体制及び安全・安心な教育環境の整備を進めるため、学級編制の標準を35人に引き下げる必要がある。
- ・ 通級指導や日本語指導の教職員配置に当たり、対象となる児童生徒数が少数の市町村に対しては十分な教職員配置が難しい状況にある。そのため、通級指導や日本語指導の教職員定数の算定に当たっては、対象となる児童生徒数が少数の市町村に対しても十分な教職員配置ができるよう、

基礎定数の算定基準を改善する必要がある。

- ・ また、健康や食に関する課題に対応するための養護教諭や栄養教諭の配置についてもニーズが高まっている。しかし、特に栄養教諭については、現状の定数算定基準では、県内の多くの小・中学校では4校に1人の配置基準となるため、栄養教諭が配置できない学校が多くある。学校給食に係る栄養管理や衛生管理、肥満、偏食、食物アレルギーなどの児童生徒へのきめ細かな対応、食に関する効果的な指導が十分に行えるよう定数算定基準を見直す必要がある。
- ・ 商業又は家庭に関する学科の実習助手の配置については、高校標準法第11条第2項により、当該学科の生徒の収容定員が561人以上とあるが、商業に関する学科のうち情報及び情報処理については、高校標準法施行令第2条第2項において、生徒の収容定員81人以下で実習助手を1人配置できるなど、基準が大幅に緩和されている。

家庭に関する学科における実習助手については、他の学科と比較しても最も配置基準が厳しいものとなっており、実践的な教育活動の妨げとなっていることから、配置基準を見直す必要がある。

◆参考

○時間外在校等時間が月45時間を超える教員の割合（令和5年6月データ、土日を含む）

小学校	46.9%	
中学校	58.9%	
高等学校	37.2%	
特別支援学校	17.0%	（令和5年度 本県による調査）

○教員の1週間当たりの持ち時数（令和3年度 本県による調査）

小学校	24.3コマ	（全国平均 23.4コマ）
中学校	19.5コマ	（全国平均 17.6コマ）

（カッコ内は令和4年度 文部科学省による「学校教員統計（学校教員統計調査報告書）」）

○本県の公立小・中学校の教員1人当たりの児童生徒数（令和5年度）

小学校	16.6人	（全国2位）	全国平均 14.2人
中学校	14.6人	（全国3位）	全国平均 12.6人

（文部科学省による「学校基本統計（学校基本調査報告書）」）

○本県の学校給食単独実施校における栄養教諭等の配置状況（令和5年4月）

	学校数	配置校数	未配置校数
小学校	272校	130校	142校
中学校	82校	32校	50校

※さいたま市及び休校を除く。

○特別な支援を必要とする児童生徒数の推移（各年5月1日時点。市町村からの報告数）

	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	3,024	3,609	4,154	4,472	4,819
中学校	366	438	577	679	809
計	3,390	4,047	4,731	5,151	5,628

○日本語指導等を必要とする児童生徒数の推移（各年5月1日時点。市町村からの報告数）

	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	1,405	1,618	2,300	2,326	2,611
中学校	302	288	433	491	626
計	1,707	1,906	2,733	2,817	3,237

○公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（高校標準法）及び同施行令

条 項	実習助手の定数算定方法
法第11条2号 （商業又は家庭に関する学科）	生徒の収容定員 561人以上×1
令2条2項（情報処理科）	80人以下×1・81人以上×2
令2条2項（情報科）	80人以下×1人・81人～560人×2人・561人以上×3
法第11条2号 （農業に関する学科）	小学科数×2人 +681人以上：1人
法第11条2号 （工業に関する学科）	小学科数×2人+1人 +681人以上：1人
令2条2項（衛生看護科）	320人以上：2人・321人～440人：3人・441人以上：4人
令2条2項（理数科）	課程数×2人（321人～440人）+1人（441人～560人）+2人（561人～680人）+3人（以下120人増すごとに1人ずつ加算）
令2条2項（総合学科）	総合学科：1人

2 学校部活動の地域クラブ活動への移行の環境整備【一部新規】



要望先 : スポーツ庁、文化庁
県担当課 : 保健体育課、義務教育指導課

◆提案・要望

- (1) 学校部活動の地域クラブ活動への移行の将来像を明確にするとともに、その達成時期に係る具体的なスケジュールや手順について示すこと。また、財政支援の継続期間等についても併せて示すこと。
- (2) 学校部活動が地域クラブ活動に移行されるまでの間、生徒にとって望ましい活動環境が整備できるよう、部活動指導員の人材確保に係る財政支援の拡充を図ること。
- (3) 家庭の経済的な理由による生徒の体験格差を生まないため、経済的に困窮する家庭の生徒の地域クラブ活動への参加費用等について、財政支援を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 国は、令和4年6月の「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」、令和4年8月の「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言」を踏まえ、部活動の地域移行を令和7年度までに達成することとしていたが、その後、各自治体等の意見を踏まえて策定した令和4年12月の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、地域クラブ活動への移行の達成時期の目標を設定しない方針とした。
- ・ また、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指すことと示されたことで、具体的な地域クラブ活動への移行は自治体に委ねられることとなり、地域クラブ活動への移行の将来像がより不明確となっている。
- ・ さらに、地域クラブ活動への移行の実現に向けたスケジュールやその手順、財政支援の継続期間等についても、国は明確に示していないため、自治体からは不安の声が挙がっている。
- ・ 国は、学校部活動が地域クラブ活動に移行されるまでの間、生徒の活動環境を確保するために、学校部活動において部活動指導員を積極的に活用するよう示している。地域の実情等に応じながら生徒にとって望ましい活動環境を整備するために、部活動指導員の雇用に係る補助単価の嵩上げや補助対象経費（大会引率に係る旅費等）の拡充が求められる。
- ・ 国はガイドラインにおいて、都道府県及び市区町村に、経済的に困窮する家庭の生徒の地域クラブ活動への参加費用の支援等の取組を進めるよう示しているが、地域における生徒の体験格差を生まないためには、国による経済的に困窮する家庭の生徒の参加費用の支援が求められる。

3 日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減



要望先 : 文部科学省
県担当課 : 県立学校人事課

◆提案・要望

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の奨学金事務について、より一層、学校の奨学金事務における負担を軽減すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 機構の奨学金事務に係る生徒への関係書類の配付や必要書類の回収は、全て学校を通じて行うこととされており、教職員の大きな負担となっている。
- ・ 奨学金は保護者・生徒が直接貸与されるものであり、学校を介する必要がある書類を除き、機構へ直接提出するように見直すなど学校における奨学金事務の負担を軽減すべきである。

4 義務教育費国庫負担金の算定方法の見直し



要望先：財務省、文部科学省
県担当課：教育局財務課

◆提案・要望

国は、義務教育の根幹である義務教育無償の原則に則り、省令で定める経験年数別給料月額や地域手当が、地方の実情や教員の給与実態を踏まえたものとなるよう、算定方法の見直しを図ること。また、現在、国において教職調整額の引上げなどが議論されているところであるが、制度改革に当たっては、地方に財政負担を転嫁することのないよう、必要な財源を保障すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 義務教育費国庫負担法では、義務教育について、義務教育無償の原則に則り、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的としている。
- ・ 同法では、特別な事情がある場合を除き、公立の義務教育諸学校の教職員の給与を負担している都道府県及び指定都市に係る教職員給与費の実支出額の3分の1を国が負担することとされている。
- ・ 平成16年度に導入された総額裁量制による国庫負担額の算定方法により、実支出額と算定総額（最高限度額）のうち、いずれか低い方を国庫負担とすることになった（国庫負担率は、平成18年度以降は3分の1、それ以前は2分の1）。
- ・ 本県においては最高限度額による交付となっており、国庫負担金は県の負担する実支出額の3分の1に達していない。
- ・ 算定においては、国が省令により定める経験年数別給料月額を用いるが、この経験年数別給料月額が、それぞれの経験年数における教職員の実際の給料月額の平均額よりも低くなっている。また、地域手当の算定においても、人事院規則に定める国の官署のある地域のみが地域手当の支給対象とされる一方で、国の官署がない地域については対象外（無支給地）となっているなど、義務教育費国庫負担金の算定方法は地方の実情や教員の給与実態を踏まえたものにはなっていないのが現状である。
- ・ なお、本県の義務教育にかかる教職員給与費全体に占める国庫負担額の割合は、令和4年度実績で31.1%となっている（33.3%未満のため、不足している状況）。
- ・ 現在、国において、教員の給与の在り方についての検討が行われており、将来的に教職調整額等が大幅に引き上げられる可能性があるため、財政負担の更なる増大が懸念される。

◆参考

○県の義務教育費国庫負担金の交付状況の推移

	実支出額	国庫負担額	実支出額に占める国庫負担額の割合
令和2年度	1,945 億円	610 億円	31.4%
令和3年度	1,945 億円	614 億円	31.6%
令和4年度	1,971 億円	614 億円	31.1%

※令和4年度の場合、1,971 億円×33.3%≒656 億円のため、国庫負担額が約 42 億円少ない状況

■多様なニーズに対応した教育の推進



1 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備



要望先 : 文部科学省
県担当課 : 県立学校人事課

◆提案・要望

特別支援学校の幼稚部及び専攻科についても、早期教育・専門教育の重要性に鑑み、小学部、中学部及び高等部に準じた教職員定数に係る法制度を整備するとともに、産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援について、対象校種に幼稚部及び専攻科を加えること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 視覚障害者及び聴覚障害者に対する早期教育は、その後の成長に大きくかかわる。また高等部を卒業した者に対する高度な専門教育は、職業的自立のために極めて重要である。
- ・ 学校教育法では、特別支援学校に幼稚部及び専攻科を設置することができるとしており、本県においては、「視覚障害特別支援学校」及び「聴覚障害特別支援学校」に幼稚部及び専攻科を設置している。また、令和3年に制定された「特別支援学校設置基準」において、幼稚部及び専攻科を設置するのに必要な最低の基準が示されたところである。
- ・ 特別支援学校の小学部及び中学部の教職員定数については「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、高等部の教職員定数については「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において規定されている。
- ・ 幼稚部及び専攻科においても、国が定める設置基準を満たしつつ、質の高い教育を実施するためには、一定の教職員の配置が必要であるが、幼稚部及び専攻科の教職員定数については、いずれの法律にも規定がない。このため、教職員配置のための財政措置が十分保証されておらず、給与費に係る県の負担部分が大きく、幼稚部及び専攻科を維持する上で支障となっている。ついては、幼稚部及び専攻科の教職員定数について法律上に位置付け、教職員定数として算定すべきである。
- ・ また、幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度が整備されるときには、現在、小・中学校、特別支援学校（小・中学部）の教諭・助教諭・講師のみが対象となっている産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援の対象校種に幼稚部及び専攻科を含める必要がある。

◆参考

○本県における特別支援学校の幼稚部及び専攻科の設置校数

幼稚部設置校：視覚障害特別支援学校1校、聴覚障害特別支援学校2校

専攻科設置校：視覚障害特別支援学校1校、聴覚障害特別支援学校1校

2 特別支援学校における教育機会の保障及び環境充実のための財政支援の拡充



要望先：文部科学省
県担当課：特別支援教育課

◆提案・要望

- (1) 特別支援学校設置基準の制定を踏まえ、必要な教育環境の整備を計画的に推進するため、特別支援学校の設置・運営に係る財政支援の充実を図ること。また、特別支援学校の設置義務について、指定都市にも拡大を図ること。
- (2) 特別支援学校の児童生徒の通学に必要な不可欠なスクールバス運行委託費について、財政措置の拡充を行うこと。

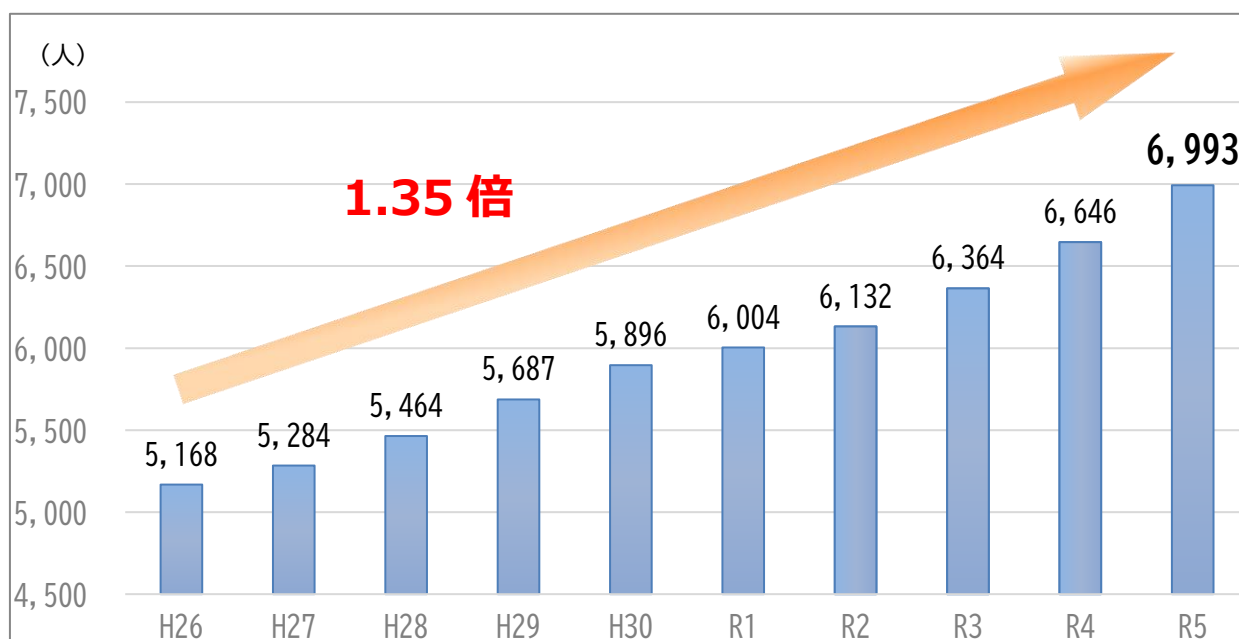
◆本県の現状・課題等

- ・ 県立知的障害特別支援学校では、県南部・東部地域を中心に児童生徒数の増加が著しく、過密の状況となっており、引き続き児童生徒数が増加する見込みであることから、過密状況への対応は喫緊の課題である。
- ・ 県では、平成19年度以降、新校や分校の整備を進め、知的障害特別支援学校を22校設置するとともに、既存知的障害特別支援学校の校舎増築を行ってきたところである。
- ・ 現在においても、既存知的障害特別支援学校の校舎の増築など教育環境の整備に取り組んでいるところであるが、過密解消には至らない。
- ・ 国が制定した特別支援学校設置基準は、今後の教育環境整備の指針となるものとする。既存施設を活用した特別支援学校の整備について、令和2年度から令和6年度を集中取組期間として、補助金の算定割合が引き上げられているものの、特別支援学校の設置・運営に係る財政的負担は極めて大きく、必要な教育環境整備を計画的に推進するためには、集中取組期間の延長と共に、一層の財政支援の充実が求められる。
- ・ 指定都市は、児童生徒数や財政規模等を鑑みても、特別支援学校における教育の一定水準と学校規模を維持することが十分可能であると考えられ、現に特別支援学校を設置している指定都市も多い。
- ・ また、指定都市は、人事権、学級編制基準の決定、教職員定数の決定等の権能を有しており、自主的、主体的な教育行政を展開することが可能となっている。特別支援教育についても、上記のような権能を有する指定都市が、主体的に教育行政を展開すべきであると考えるが、現行は、都道府県のみ特別支援学校の設置義務が課されている。
- ・ 特別支援学校の設置義務を指定都市に拡大することで、指定都市における地域の小・中学校との、より連携・接続した教育活動や多様な学びが可能となり、特別支援教育の充実に大きな効果が見込まれる。
- ・ 特別支援学校においては、児童生徒の障害の特性上自主通学が出来ないケースが大半であることや、通学区域が広域であるため保護者送迎が困難なことなどから、通学児童生徒の8割以上がスクールバスを利用している。
- ・ 令和5年度の本県における特別支援学校の通学児童生徒数は5年前と比較し19%程度増加しており、今後も増加傾向が続く見込みである。

- ・ 児童生徒数の増加に伴い、令和6年度ではスクールバスの台数が5年前の236台から48台増加し、284台となった。今後も児童生徒数増に伴いスクールバスの台数及び必要経費の増加が見込まれる。
- ・ スクールバス運行委託費について、平成30年度から地方交付税措置の対象となったが、地方交付税措置は、実際の運行費用の24%ほどであり、実態との乖離が著しい状況である。

◆参考

○県立知的障害特別支援学校 児童生徒数の推移



○学校教育法第80条

都道府県は、その区域内にある学齢児童及び学齢生徒のうち、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者で、その障害が第75条の政令で定める程度のものを就学させるに必要な特別支援学校を設置しなければならない。

○指定都市 市立特別支援学校の設置状況等

No.	都道府県	市	学校数		在籍数※2	人口※3
			知的障害※1	他の障害		
1	北海道	札幌市	2	3	325	1,959,512
2	宮城県	仙台市	1	0	150	1,067,486
3	埼玉県	さいたま市	1	1	91	1,339,333
4	千葉県	千葉市	3	0	426	977,016
5	神奈川県	横浜市	5	8	1,483	3,753,645
6		川崎市	3	1	618	1,524,026
7		相模原市	0	0	—	719,118
8	新潟県	新潟市	2	0	310	773,914
9	静岡県	静岡市	0	0	—	683,739
10		浜松市	0	0	—	792,704
11	愛知県	名古屋市	4	0	1,198	2,294,854
12	京都府	京都市	7	1	1,192	1,385,190
13	大阪府	大阪市※4	—	—	—	2,741,587
14		堺市	2	0	436	821,428
15	兵庫県	神戸市	5	1	1,252	1,510,917
16	岡山県	岡山市	0	0	—	702,020
17	広島県	広島市	1	0	551	1,184,731
18	福岡県	北九州市	6	2	1,270	929,396
19		福岡市	6	2	1,943	1,581,398
20	熊本県	熊本市	2	0	141	731,476

※1 知的障害の学校数には、他障害種との併置校含む

※2 在籍数は、各政令市等発表値（令和5年5月1日現在）

※3 人口は、住民基本台帳に基づく人口（令和5年1月1日現在）

※4 平成28年4月 大阪市立特別支援学校12校は、府立に移管

○本県におけるスクールバス利用者数及び運行台数等（※各年度5月1日現在）

年度	通学者数（人）	利用者数（人）	利用率	台数（台）	予算額（千円）
H30	6,755	5,156	76.3%	233	2,090,415
R1	6,744	5,257	78.0%	236	2,259,631
R2	6,946	5,441	78.3%	242	2,381,990
R3	7,004	5,632	80.4%	266	2,703,055
R4	7,212	5,845	81.0%	271	2,751,171
R5	7,428	6,110	82.2%	275	2,736,054

○スクールバス運行にかかる地方交付税算定と本県予算の比較

地方交付税算定標準規模		埼玉県	
学級数 ①	350 学級	学級数 (R5.5.1) ④	1,976 学級
積算額 ②	116,073 千円	当初予算額 (R5) ⑤	2,736,054 千円
1学級あたり ③ (②÷①)	332 千円	1学級あたり ⑥ (⑤÷④)	1,384 千円

※算定される標準規模は、実際に必要となる予算の24%程度（③÷⑥）

3 医療的ケア実施体制整備の充実支援



要望先 : 文部科学省
県担当課 : 特別支援教育課

◆提案・要望

医療的ケアを実施する看護職員を確保するため、財政支援を拡充すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され、医療的ケアに対する重要性が高まっている。
- ・ 医療的ケア児は増加傾向が続いている。
- ・ 本県では看護師資格を有する教諭が看護教員として医療的ケアの実施に当たるとともに、喀痰吸引等研修を修了し、認定特定行為業務従事者として認定を受けた担当教員が医療的ケアを実施している。
- ・ 医療的ケア児の多くは、通学時に保護者が送迎をしており、保護者にとって負担となっている。本県では医療的ケア児の送迎を行う保護者の心身及び経済的負担を軽減するため、医療的ケア児が福祉タクシー等を利用する場合に同乗が必要な看護師の人件費を支援する取組を実施している。
- ・ 医療的ケアの実施に当たる看護教員等の人員確保が課題となり、校内の医療的ケア実施体制を変更し、保護者の付き添いを求めざるを得ない状況が発生することがある。
- ・ 国は、学校において医療的ケアを実施する医療的ケア看護職員の配置に対する支援を実施しているが、医療的ケア児の増加や医療的ケアの多様化に対応するには更なる人員確保が必要であり、一層の財政支援の拡充が求められる。

◆参考

○医療的ケア対象幼児児童生徒数 (人)

	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
対象幼児児童生徒数	201	208	196	208	223	237

○特別支援学校医療的ケア体制充実事業

【通学支援】医療的ケア児の通学時の保護者負担軽減

福祉タクシー等に看護師が同乗する際の看護師の人件費を県が支援

【連絡協議会の設置】通学支援における協力体制の構築

支援体制の継続的な整備に向け課題の解決策等を検討

【校内体制の整備】安定的な看護師の学校配置

地域の協力を得て、看護師を委託方式で配置

4 不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援【一部新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 青少年課、生徒指導課

◆提案・要望

不登校児童生徒の教育機会の確保のため、学校以外の場における学習活動を行う不登校児童生徒及び当該児童生徒が利用する民間の団体及び施設への経済的支援の在り方について、補助対象となるフリースクールの定義、評価基準、補助額等、フリースクール等への補助の考え方や方法について、統一的な見解や財政措置を含め、速やかに検討し必要な措置を講ずること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 教育機会確保法では、国及び地方公共団体は、不登校児童生徒が学校以外の場において行う多様で適切な学習活動の重要性に鑑み、当該不登校児童生徒の状況に応じた学習活動が行われることとなるよう、当該不登校児童生徒及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の支援を行うために必要な措置を講ずるものとするとしている。
- ・ 本県では、いわゆるフリースクールなど県内95の民間団体等において、393人の不登校児童生徒が学習支援等を受けている（令和5年3月31日現在）。
- ・ 文部科学省の調査によれば、民間団体等における学習支援等について1団体・施設当たり平均約5万3千円の入会金と、会費（授業料）平均月額3万3千円ほどの負担が家庭に生じており経済的負担が大きい。
- ・ 教育機会確保法の附則で、「政府は、速やかに、教育機会の確保等のために必要な経済的支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」と規定され、国において検討はされているが、まだ結論が出ていない。
- ・ また、民間の団体及び施設への経済的支援に当たっては、フリースクールには明確な定義がなく、運営形態、児童生徒への学習指導体制、施設の状況、学校教育との連携の在り方なども様々であることから、団体の組織体制、財務状況の健全性、適切な指導や支援を確保するための評価基準、補助額等、フリースクール等への補助の考え方や方法について、国により統一した見解を示すことが必要である。

5 感染症等の感染拡大防止を目的としたオンライン学習を行った際の出席の扱い



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 高校教育指導課、義務教育指導課

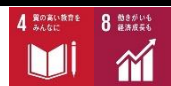
◆提案・要望

臨時休業又は出席停止等によりやむを得ず学校に登校できない児童生徒が、自宅等でオンライン学習に参加した際の出欠の取扱いについては、病気療養中の児童生徒等に対する同時双方向型の遠隔授業と同様に、特例として出席の扱いとすること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 令和2年から新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の小・中・高等学校においては、臨時休業や分散登校等が実施される中で、児童生徒の学びを保障するため、動画配信や双方向のオンライン学習など様々な取組が行われた。
- ・ 文部科学省の通知によれば、非常時に臨時休業又は出席停止等によりやむを得ず学校に登校できない児童生徒が、オンラインによる学習に参加した場合は、校長が合理的な理由があるとの判断により「出席停止・忌引等の日数」として記録するとともに、その学習状況を指導要録の「非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録」として記載することとされている。
- ・ 一方で、オンラインで学習した児童生徒の保護者からは、感染症の拡大を防ぐ手段としてオンラインによる学習を行っており、登校している児童生徒と同様に授業を受けているにもかかわらず、出席停止となることについて、戸惑いや不満の声が挙がっていた。
- ・ また、病気療養中の児童生徒に対しては、同時双方向型の遠隔授業の特例として、条件が緩和され、出席が認められている。
- ・ 国においては、今後新興感染症や新型コロナウイルス感染症の再拡大などに対応するため、学校が実施するオンライン学習に参加した児童生徒については、病気療養中の児童生徒等と同様に、特例として出席の扱いとしていただきたい。

■質の高い学校教育の推進



1 高校生等への修学支援制度の充実【一部新規】



要望先 : 財務省、文部科学省
県担当課 : 学事課、教育局財務課

◆提案・要望

- (1) 全ての子供たちに教育の機会均等を確保する観点から、就学支援金制度については引き続き国の責任において全ての財源を確実に確保するとともに、居住地によって差が生じることのないよう、受給資格要件の緩和や支給限度額の撤廃、補助対象費用の拡大を図ること。
- (2) 就学支援金制度については、生徒・保護者及び都道府県の事務負担軽減の観点を踏まえた見直しをすること。
- (3) 就学支援金の家計急変制度については、家計急変後の所得要件を通常の就学支援金制度と同様に引き上げること。
- (4) 奨学のための給付金制度については、第1子、第2子以降の区別なく第2子と同額の給付額にするとともに、非課税世帯が対象となっていない修学旅行費相当額についても、財政措置を講じること。
- (5) 奨学のための給付金制度に係る国庫補助については、高等学校等就学支援金と同様に給付金に係る部分だけでなく事務費についても財政措置を講じるとともに、就学支援金と同様に全国共通のプラットフォームとなるシステムを構築すること。
- (6) 奨学のための給付金制度については、高等学校等就学支援金と同様に県内の高等学校等に通う生徒を対象とするよう、制度設計を見直すこと。
- (7) 奨学金事業を将来にわたって継続かつ安定して運営していけるよう、交付金を再開すること。

◆本県の現状・課題等

<高等学校等就学支援金制度>

- ・ 生徒の就学の機会を引き続き確保するなど、教育の機会均等を確保する観点から高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減する必要がある。
- ・ 支援の対象は、正規修業年数までであり、それを超える部分については、生徒が負担している。
- ・ 県立高校（単位制・定時制）においては、県が定めた授業料額と就学支援金の支給限度額との差額を県が負担している。

- ・ 私立高校の授業料については、就学支援金制度によって、年収約590万円未満の世帯まで39万6千円を上限に負担軽減が図られている。
- ・ 一方、年収がそれ以上の世帯や授業料が上限額を超える学校に通う世帯の負担、また施設費等の授業料以外の生徒納付金に係る負担については、各自治体の自主財源で上乘せ補助などを実施せざるを得ない状況であり、自治体間で財政上の制約が異なることで住民にとって不公平な状態が続いていることから、全国一律の更なる支援が必要である。
 なお、令和4年度の全国の私立高校の平均授業料額は44万5千円である一方、就学支援金の支給上限額は39万6千円のまま据えおかれており、実態と大きく乖離している。
- ・ 所得の基準年度が4～6月と7～3月で分かれており、制度が分かりづらい上、1年生は年2回の所得審査が必要であるなど、生徒・保護者に混乱や負担が生じている。
- ・ 就学支援金制度の受給資格要件や国が構築した高等学校等就学支援金オンライン申請システムの操作方法など、生徒・保護者にとっては複雑なことから、問合せへの対応が膨大な事務負担となっているため、国において生徒・保護者への周知を徹底することを要望する。
- ・ 家計急変制度については、家計急変後、世帯年収が590万円未満相当まで減少することが所得要件とされている。就学の機会を引き続き確保するため、所得要件を通常の就学支援金制度と同様の年収910万円未満まで引き上げることを要望する。

<奨学のための給付金制度>

- ・ 高等学校等就学支援金制度に所得制限を導入することにより捻出する財源を活用し、低所得世帯の経済的負担を軽減するため、奨学のための給付金制度が平成26年度から実施されている。
- ・ 第1子と第2子以降とで学用品等に要する費用に差がないものの支給額に差が設けられている。また、修学旅行費については非課税世帯への給付が対象外となっている。
- ・ 制度実施に要する事務費が補助金の対象となっていない。
- ・ 就学支援金制度と同様にマイナンバーを使用した申請、所得確認など、全国的に同様の給付金に係る事務を実施している。生徒・保護者の利便性と関係機関の事務手続の効率化・簡素化を図るため、全国共通のシステムを導入することを要望する。
- ・ 申請先が、奨学のための給付金制度と就学支援金制度では都道府県が異なり、申請者の混乱を招く上、県外の生徒に対して県の制度を周知することや県外の高等学校に在籍する対象生徒を正確に把握することが困難である。

<奨学金事業>

- ・ 高等学校等奨学金事業はかつて国が所管していた事業であったが、三位一体の改革により、各都道府県が担うこととなり、事業財源として、平成17年度から10年間にわたり国から交付金の配分がされてきた（本県の交付総額は約43億円）。
- ・ 交付金は、県で基金を創設し、そこに積み立ててきたところである。
- ・ 本県の奨学金制度は金融機関連携方式を採用し、毎年度3,000人程度が利用している。
 金融機関の資金を奨学金の貸与に充てており、一定期間滞納となった場合の元金相当額を損失補償として金融機関に補填しているが、その原資として基金を取り崩している。
- ・ 損失補償による取崩額が、基金運用収入等による積立額を毎年度大幅に上回っているため、基金の残額が年々減少している。（令和4年度末時点の残額は約36億円。令和4年度中の取崩額は約1.4億円。同年度中の積立額は約0.2億円）
- ・ 今後、貸与残高が引き続き増加することが見込まれるため、損失補償額も増加する可能性がある一方で、基金残高と比例関係にある基金運用収入は減少することが見込まれる。
- ・ このままでは、将来的に基金が枯渇し、本県の奨学金事業の継続が困難となる。

2 高等教育の修学支援新制度の拡充



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 学事課、教育局財務課、高校教育指導課

◆提案・要望

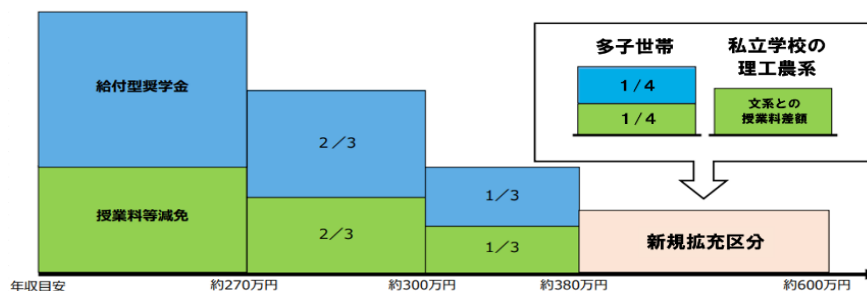
高等教育の修学支援新制度（授業料等減免及び給付型奨学金）の所得基準及び支援額を引き上げること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 大学等への進学・入学をしなかった生徒の保護者のうち、年収487万円以上650万円未満の世帯の35.2%が「給付型奨学金があれば進学してほしかった」と回答しており、年収287万円以下の世帯に次いで給付型奨学金のニーズが高い。（平成28年度文部科学省大学改革推進委託事業「家庭の経済状況・社会状況に関する実態把握・分析及び学生等への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書」より）
- ・ 本県においても、令和5年3月の県内高等学校卒業生のうち、大学等に進学・入学しなかった者の割合は15.5%であり、経済的な困窮を理由に大学等への進学・入学を断念する生徒が一定数いると考えられる。
- ・ 日本政策金融公庫が実施した「教育費負担の実態調査」（令和3年度）によると、年収が200万円以上400万円未満の世帯において、世帯年収に占める在学費用の負担率は26.7%で、年収の約4分の1を占めている。また、400万円以上600万円未満の世帯において、世帯年収に占める在学費用の負担率は21.1%で、年収の約5分の1を占めており負担率は高いものとなっている。
- ・ 一方、令和2年4月から国が実施している「高等教育の修学支援新制度（授業料等減免及び給付型奨学金）」において、住民税非課税世帯（年収目安約270万円未満）の場合は、授業料の実質的な無償化が実現しており、年収目安が270万円以上380万円未満の場合は減免額及び給付額が減額され、年収目安で約380万円以上の場合は当該制度の対象外となっている。
- ・ 令和6年度からは、年収目安で380万円以上600万円未満世帯のうち、多子世帯又は私立理工農系学科に通う学生へ支援対象が拡充される。また、令和7年度からは、新たに多子世帯に関して所得制限の撤廃と授業料等の無償化が予定されているものの、支援対象は限定的である。
- ・ 教育基本法において、全国的な教育の機会均等の実現は国の役割であることが規定されており、全国的に及ぶ大学等の奨学に関する施策は、大学等への進学・入学予定者への周知を含め、国の責務において実施されるべきである。

◆参考

○令和6年度からの制度拡充内容



「令和6年度からの奨学金制度の改正（授業料減免等の中間層への拡大）」文部科学省HP抜粋

3 東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充【一部新規】



要望先：文部科学省
県担当課：学事課

◆提案・要望

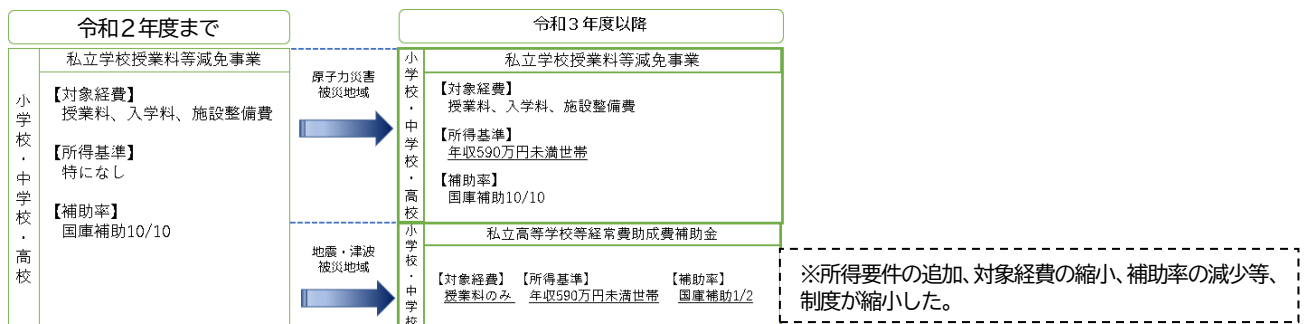
- (1) 東日本大震災に起因する事情により授業料等の納付が困難となった生徒等に対する補助については、国がその全額について財政措置を講じるとともに、従前と同様の水準による補助が可能となるよう受給資格要件等の緩和を図ること。
- (2) 原子力災害、地震・津波災害などの区別なく、被災した児童生徒等が補助対象となるよう財政措置を講じること。
- (3) 補助事業の縮小等、事業内容の見直しを行う場合は、一定期間を設けてその内容の周知を行うとともに、学年進行により実施する等の経過措置要件を設けること。
- (4) 大規模災害に起因する事情により授業料等の納付が困難となった生徒等に対しても、国の責任においてその全額について財政措置を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 被災地の復興に伴い本県における当該事業の対象者は年々減少しているが、いまだ支援を必要としている児童生徒等があり、私立学校に通う令和5年度の補助対象者数は6名、補助額は合計で約100万円となっている。
- ・ 震災から13年が経過した現在においても、親を亡くした子や、被災によって経済状況が悪化した世帯の児童生徒等に対する支援を引き続き行っていくことが重要であると考えます。
- ・ 本事業に対する保護者からの問合せが複数あり、私立高校への入学を希望する子の保護者から事業の継続を望む声が寄せられている。
- ・ 地震や豪雨等による大規模災害（激甚災害）に対する補助については、発災初年度に比べ翌年度以降は補助が大きく縮小される。
- ・ 授業料や就学に係る費用の負担の有無は進路選択を左右するとともに、就学の機会を確保する重大な問題であることから、国の責任において継続的な支援が必要である。

◆参考

○令和3年4月からの制度変更



4 学校における働き方改革の推進のための教員業務支援員等の配置推進及び調査の精選・効率化【一部新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 県立学校人事課、小中学校人事課

◆提案・要望

- (1) 小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）の教員業務支援員及び副校長・教頭マネジメント支援員について、配置に係る費用の全額補助又は補助率の引上げを行うこと。
- (2) 学校に確認を要する各種調査について、学校における業務の縮減に繋がるよう、調査の精選や回答方法の一層の効率化等を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 教員の長時間労働という働き方を改善することは、教員だけの問題ではなく、未来を支える子供たちの健全な育成のために取り組むべき重要かつ喫緊の課題である。
- ・ 学校や教員の業務を大胆に見直し、教員の業務の適正化を推進することを通じ、教員が担うべき業務に専念でき、子供たちと向き合える環境整備を推進することが求められる。
- ・ 平成31年1月25日の中央教育審議会総会において、まとめられた答申の中で、文部科学省には授業準備や成績処理等を補助するスクール・サポート・スタッフ等の配置支援を行いつつ、各地方公共団体における受皿の整備の支援を同時に行うことが求められるとされている。
- ・ 令和5年8月28日に、中央教育審議会質の高い教師の確保特別部会の「教師を取り巻く環境整備について緊急に取り組むべき施策（提言）」（以下「提言」という。）の中で「国において、骨太方針2023に示された「教員業務支援員の小・中学校への配置拡大」を踏まえ、教員業務支援員を全小・中学校に配置していくことを目指すべきである。」とされ、文部科学省では公立小・中学校の全校配置について予算化された。
- ・ また、副校長・教頭の在校等時間が最も長時間となっていること等を踏まえ、副校長・教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援し、学校全体の運営改善を図るための経費について、令和6年度から予算化された。
- ・ 教員の負担軽減を図るためには、引き続き、多彩な外部人材を活用した支援体制が必要である。
- ・ 教員業務支援員及び副校長・教頭マネジメント支援員の補助金の額については、市区町村が実施主体となる間接補助事業の場合、「市区町村の補助対象経費のうち都道府県が補助した額の3分の1以内」であり、県が実施主体となる直接補助事業の場合（補助対象経費の3分の1以内）と補助金の額が異なるが、国と地方（県及び市町村）の負担割合でみると、同一とすることが適切である。配置に係る費用に対する補助率の引き上げ又は全額補助など財源の拡充により配置を推進すること。
- ・ 本県では令和元年9月に「学校における働き方改革基本方針」を策定、令和4年4月に改定し、業務量の削減（調査削減や会議精選等）や負担軽減のための条件整備（専門職員の配置等）等を推進している。
- ・ また、いわゆる給特法の一部改正を受け、国において、業務の削減や勤務環境の整備について記載された指針が策定された。この指針では、文部科学省の取組として、学校における業務の縮減に取り組むとされている。

- ・ さらに、提言においても、調査を「教師にとって負担感の強い業務の一つ」とし、調査の内容の見直し、精選等について改めて留意が必要であるとしていることから、これまでの取組に加え、学校に確認を要する各種調査の精選や回答方法の一層の効率化が必要である。

5 教育職員における障害者雇用の推進



要望先：財務省、文部科学省、厚生労働省
県担当課：教育局総務課

◆提案・要望

- (1) 障害のある教員の負担を軽減するため、人的支援に係る財政措置及び制度的措置を講じること。
- (2) 障害のある教員が働きやすい学校環境を整備するため、施設改修及び機器導入に係る財政措置を講じること。
- (3) 障害のある者が教員を目指す上で抱える課題の解消に向け、教職課程を有する大学等への働き掛けを行うなど、障害のある教員の育成を推進すること。
- (4) 教育職員における障害者雇用の実態に鑑みた制度の在り方を検討すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県教育委員会の令和5年6月1日現在の障害者雇用率は、教育職員以外の職員が18.20%であるのに対し、教育委員会の職員の9割を占める教育職員では1.13%と低い状況にあり、教育職員における障害者雇用率を改善することが喫緊の課題となっている。
- ・ 障害のある教員が勤務するには、障害のある教員をサポートするための人的支援や環境整備が必要となる。
- ・ 人的支援としては、障害のある教員に対する業務全般のサポートを行うスタッフの雇用、実技を伴う特定の教科指導が負担となる教員に代わり指導する教員の配置などが挙げられる。
- ・ また、いわゆる改正バリアフリー法に基づく学校施設のバリアフリー化はもとより、障害のある教員が働きやすい環境を整備する観点からも、バリアフリートイレやエレベーターなどの施設改修の一層の推進が求められるほか、障害のある教員が業務を円滑に進めるためのICT機器等の機器整備が求められ、これらに係る国による財政措置や制度的措置が必要である。
- ・ さらに、教育職員の雇用率を改善するには、障害のある教員の育成を推進する必要がある。障害のある教員免許状取得者は極めて少ないため、障害のある者が教員を目指す上でどのような課題を抱えているか引き続き実態を把握するとともに、その課題の解消に向けた取組が教職課程を有する各大学等において適切に行われるよう働き掛けるなど、障害のある教員免許状取得者の増加に国として取り組む必要がある。具体的には、教職課程全体における障害の特性等を踏まえた具体的な教授方法や留意事項等について広く周知することなどが挙げられる。
- ・ 障害のある教員免許状取得者が極めて少ない現状に鑑み、障害者における教員免許状取得者数を増加させるための措置と併せて、実態に応じた制度の在り方を検討することが必要である。

◆参考

○本県の職種・学校種別障害者雇用率等一覧（令和5年6月1日現在）

職種	学校種別	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率
教育職員	小学校	12,429.0	68.5	0.55%
	中学校	6,998.5	54.0	0.77%
	高等学校	5,775.5	71.5	1.23%
	特別支援学校	3,309.5	128.5	3.88%
	小計	28,509.5	322.0	1.13%
その他の職員	教育局	599.5	114.0	19.02%
	小学校	674.5	126.5	18.77%
	中学校	333.0	50.5	15.17%
	高等学校	782.5	134.5	17.19%
	特別支援学校	234.0	51.5	22.01%
	小計	2,621.0	477.0	18.20%
合計		31,129.5	799.0	2.57%

注) ①の校種ごとの値と合計欄の値は、端数処理の都合上一致しない。

○本県において人的支援等に取り組んだ事例

- ・小中学校（精神障害）…緊急時やトラブルは複数で対応し、精神面の負担を軽減。少人数学級を担当するなど、業務量に配慮。
- ・高等学校（肢体不自由）…1階に専用の部屋を用意。階段の昇降の際は、他の教員が付添。印刷、コピー、提出物の点検等は、他の教員が補助。

○本県の市町村及び県立学校のバリアフリー整備状況（令和5年9月1日現在）

	公立小・中学校		県立高等学校		県立特別支援学校		
	校舎	屋内運動場	校舎	屋内運動場	校舎	屋内運動場	
学校数	1,209	1,205	137	137	48	48	
バリアフリースイレ	949	576	137	32	48	24	
スロープ	門から建物の前まで	1,077	1,063	130	96	48	45
	昇降口・玄関等から教室等まで	830	840	116	71	43	40
エレベーター	312	685	33	25	41	27	

○大学等新規卒業生免許取得状況

- 平成30年度卒業 100,144人（うち、障害者の数 179人（0.18%））
- 令和元年度卒業 96,343人（うち、障害者の数 186人（0.19%））
- 令和2年度卒業 93,116人（うち、障害者の数 233人（0.25%））
- 令和3年度卒業 92,258人（うち、障害者の数 249人（0.27%））

6 教師不足の解消【一部新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 県立学校人事課、小中学校人事課

◆提案・要望

- (1) 教師不足の解消に向けた施策の充実を図るため、産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援について、加配要件に4月中及び8月以降に産育休を取得する場合も加えるとともに、対象校種を拡大し、高等学校及び特別支援学校高等部を加えること。
- (2) 大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業の予算や取組内容を拡充・充実させるなど、教師のなり手を増やす的確な施策の充実を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数による支援について、4月中及び8月以降に産育休を取得する場合も加配要件に加えることで、産育休に入る時期による加配定数措置の差をなくし、産・育休代替教師を年度当初から任用し「教師不足」の改善を図る必要がある。
- ・ 特別支援学校では、所属する学部によって、加配定数による支援の差が生じる。また高等学校においても、産・育休代替教師の安定的確保は喫緊の課題の一つである。そのため、産・育休代替教師の安定的確保のための加配定数の対象校種に高等学校及び特別支援学校高等部を含める必要がある。
- ・ 本県においても教師不足が顕著であり、対応に苦慮している現状がある。また、教師不足を解消するため、教職の魅力発信をもとに本県でできる対応を実施しているが教職そのものの魅力や教員の働き方、待遇等を否定する報道等により、教職が敬遠される現状がある。「教育は国家100年の大計」と言われるように、教育の一層の充実が図られるよう国において、教師不足の解消に向けた施策の充実とともに、教師人材の確保を支援するための事業予算の拡充や、教師になった者に対する奨学金の返還支援など教師のなり手を増やす的確な施策の充実を図る必要がある。
- ・ 奨学金返還支援については、教員志願者の確保の観点に対応していくためには、対象範囲を幅広くし、学部学生や社会人等も含めて返還免除の対象にするなど、実質的な効果が見込める施策を実施する必要がある。

7 遠隔授業における生徒数、教職員配置及び学習評価方法の弾力化【新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 高校教育指導課

◆提案・要望

高等学校において、「教科・科目充実型」の授業を行う際は、「同時に授業を受ける生徒数は、原則として40人以下とすること」及び「単位認定等の評価は、配信側の教員が行うべきであること」としている要件を緩和すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 高等学校においては、平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔授業【教科・科目充実型】を正規の授業として実施する場合、「同時に授業を受ける生徒数は、原則として40人以下とすること」「単位認定等の評価は、配信側の教員が行うべきであること」とされている。
- ・ 遠隔授業を複数校に配信する場合、「同時に授業を受ける生徒数は40人以下」との要件により、希望する全ての生徒が受講できない可能性がある。
- ・ また、単位認定等の評価を配信側の教員に限定することは、配信側の教員の負担となり、遠隔授業の導入の支障となることが想定される。
- ・ 当該要件が緩和されれば、一人の教員が他の学校を含めたより多くの生徒に対して同時に授業を行うことが可能となり、生徒の学習機会の充実に資するとともに、教員不足への対応策として一定の効果が期待される。また、受信側で授業に関わることで、経験の浅い教員の資質向上も図ることができる。
- ・ さらには、受信側の教員が学習評価を行えるようになることで、配信側の教員の負担が軽減されるとともに、受信側の教員の授業準備等の負担も軽減されるなど、教員の働き方改革の観点からも、遠隔授業の導入・拡大のメリットは大きい。

本県においても、令和6年度より、遠隔授業を行った場合の受信側の高校においても学習評価を試行し、生徒が40人を超える授業での学習効果や学習評価を検証する予定である。

◆参考

○学校教育法施行規則

第 88 条の 3 高等学校は、文部科学大臣が別に定めるところにより、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

○学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）（平成 27 年文科初第 289 号）の抜粋

留意事項

1. 学校教育法、施行規則及び高等学校設置基準等の関係法令に基づく授業とすること。特に、以下のような事項に留意すること。
 - (1) 高等学校及び中等教育学校の後期課程にあっては、高等学校設置基準第 7 条の規定に基づき、同時に授業を受ける一学級の生徒数は原則として 40 人以下とすること。この場合、受信側の教室等のそれぞれの生徒数が 40 人以下であっても、それらを合わせて 40 人を超えることは原則として認められないこと。

- (2) 配信側の教員は受信側の高等学校等の身分を有する必要があること。具体的には、配信側の教員が受信側の高等学校等の本務の教員ではないときは、兼務発令等により受信側の高等学校等の教員の身分を配信側の教員に持たせる等の必要があること。
- (5) 単位認定等の評価は、当該授業を担当する教員たる配信側の教員が、必要に応じて、受信側の教員の協力を得ながら行うべきものであること。

8 県立高校における就職指導への支援【新規】



要望先 : 文部科学省

県担当課 : 高校教育指導課、県立学校人事課

◆提案・要望

県立高校において、職業安定法第27条に基づき実施している公共職業安定所の業務の一部に対し、高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）の配置拡充など十分な支援を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 職業安定法第27条に基づき、県立高校の校長は求人・求職の申込みの受理や求職者の求人者への紹介など公共職業安定所長の業務の一部を分担している。
- ・ この分担は校長の同意又は要請によることになっているが、公共職業安定所の職業紹介の体制を踏まえ、実情として分担が前提となっている。
- ・ この分担により、本来は公共職業安定所の業務を教員が担うことになり、多大な業務負担が発生している。
- ・ 現在、高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）を配置することで、上記業務の一部を担うなど教員の負担軽減を行っているところであるが、十分な負担軽減にはつながっていないため、配置の拡充などの支援が必要である。

◆参考

○職業安定法第27条（抜粋）

公共職業安定所長は、学生生徒等の職業紹介を円滑に行うために必要があると認めるときは、学校の長の同意を得て、又は学校の長の要請により、その学校の長に、公共職業安定所の業務の一部を分担させることができる。

○高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）

高等学校において、進路指導主事等と連携して、就職希望生徒に対する就職相談、求人企業の開拓などを行う教員。

○高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）配置状況（国の定数措置）

令和6年度：8人

令和5年度：8人

令和4年度：8人

■私学教育の振興



1 私学振興の推進【一部新規】



要望先：内閣府、こども家庭庁、財務省、文部科学省、厚生労働省
県担当課：学事課

◆提案・要望

- (1) 私立学校の教育条件の維持や向上、経営の健全化など公教育の重要な一翼を担う私立学校の振興を図るとともに、父母の経済的負担の軽減を図るために必要な財源を確保すること。
- (2) 県が行う専修学校への運営費補助金についても国庫補助金の対象とすること。
- (3) 私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助・教育改革推進特別経費）については、圧縮がかかることのないよう必要な財源を確保すること。
- (4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助の国庫補助については、必要な財源を確保するとともに、地方負担に対する財源措置の拡充を図ること。
- (5) 私立学校の就学支援金制度における、年収約590万円未満世帯を対象とした私立高等学校の授業料の実質無償化について、引き続き国の責任において全ての財源を確実に確保すること。また、居住している自治体の施策によって保護者の負担に大きな差が生じている現状は住民にとって不公平であるため、居住地によって差が生じないように、支給限度額の撤廃や所得要件の緩和、補助対象費用の拡大など制度の拡充を図ること。
- (6) 児童手当の拡充とそれに合わせて検討されている扶養控除の見直しによって、就学支援金の支給額やその判定に不利益が生じないようにするとともに、制度変更がある場合には、都道府県の体制整備のための準備期間を十分に確保すること。
- (7) 幼児教育の無償化については、財源負担や事務負担など地方との協議を継続し、地方の意見を十分取り入れながら進めること。
- (8) 令和3年度から創設された「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業」については、在住市町村により給付の有無が生じる可能性があることから、その解消について検討すること。
- (9) 私立幼稚園は公教育の一翼を担っていることから、幼稚園で勤務する教職員の処遇改善については国が幼児教育の無償化や保育士等への処遇改善による影響を把握した上で責任を持って有効な改善策を講ずること。
特に、私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）のうち、幼稚園教諭等の処遇改善については、令和7年度以降も引き続き事業を実施するとともに、都道府県や設

置者の負担軽減を図ること。

- (10) 地方交付税交付金の算定においては、専修学校分を拡充するとともに他の学種についても充実を図ること。特に、高等専修学校に対しては、国庫補助の対象となる高等学校等との乖離が大きいことから、特別交付税の措置を講ずること。
- (11) 統合型校務支援システムの導入費及び維持費について需要調査を実施した上で必要な財政支援を行うこと。
- (12) 広域通信制高校の展開するサテライト施設に関する全国調査については、調査内容を充実させた上で、国が引き続き実施すること。
また、これらの施設の実態を継続的に把握できるような仕組みを国において構築すること。さらに、国民にも分かりやすく情報提供をすること。
- (13) 私立幼稚園への外国籍のこどもの入園について、相談体制の構築に関する経費等に対し財政的支援を行うこと。

◆本県の現状・課題等

<私立高等学校等経常費助成費補助金について>

- ・ 県運営費補助金に占める国庫補助金の割合は、約15%と低水準で推移している。また、私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）について、平成22年度から平成27年度まで交付額の圧縮が行われ、国の交付要綱に示された補助単価に基づく交付を受けていなかった。
- ・ 私立幼稚園等特別支援教育費補助についても同様に、平成21年度から平成27年度まで交付額の圧縮が行われ、国の交付要綱に示された補助単価どおりの交付を受けていなかった。

<高校教育の無償化について>

- ・ 私立高校の授業料については、就学支援金制度によって、年収約590万円未満の世帯まで39万6千円を上限に負担軽減が図られているが、令和4年度の全国の私立高校の平均授業料額は44万5千円であり、実態と大きく乖離している。
- ・ 年収がそれ以上の世帯や授業料が上限額を超える学校に通う世帯の負担、また施設費等の授業料以外の生徒納付金に係る負担については、各自治体の自主財源で上乗せ補助などを実施せざるを得ない状況である。
- ・ 本県においては、年収約720万円未満世帯までを授業料の実質無償化の対象とするため、県内授業料の平均額である40万3千円まで授業料の上乗せ補助を実施し、さらに施設費等や入学金など国が補助を行っていない負担についても補助を行い、父母の負担軽減を図っている。
- ・ このように自治体独自に行われる上乗せ補助等は、それぞれの財政上の制約から自治体間で大きな差が生じているのが現状であり、これは県内に在住し県外に通学するいわゆる県外生をはじめ、多くの住民にとって不公平である。
- ・ 全ての子供たちに教育の機会均等を確保する観点から、全国一律での制度の更なる支援の充実が必要である。
- ・ 令和6年10月から、児童手当において所得制限の撤廃や支給期間の延長などの拡充が行われる。この拡充は子育て世帯の所得を伸ばすという主旨で実施されることから、同手当の支給によって就学支援金が減額されるなど、子育て世帯の不利益とならないような就学支援金制度とすることが必要である。

- ・ 一方で、これに伴い、子育て世帯に対する扶養控除の将来的な縮小が検討されている。課税総所得額が増えることで就学支援金の支給額が減少する、あるいは支給対象外と判定される世帯が生じる可能性がある。子育て世帯の不利益とならないよう必要に応じて制度の見直しを行うとともに、生徒及び保護者への十分な周知期間を取るために早めの情報提供が必要である。

<幼児教育の無償化について>

- ・ 本県の私立幼稚園の園児納付金は、全国第6位（令和4年度）の水準となっており、全てのこどもに幼児教育を保障し安心して子育てができる環境をつくるには、私立幼稚園の父母負担軽減が必要である。
- ・ 令和元年10月から実施された幼児教育の無償化については、地方自治体及び私立幼稚園の事務量の増加が発生しており、事務量軽減の検討が必要である。
- ・ 幼児教育・保育の無償化の対象とならない多様な集団活動への支援として、「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業」が令和3年度から創設されたが、現行制度では、対象施設等の基準について、国で一定の基準を設けるものの最終的には市町村の裁量で決定することになるため、同じ施設等に通いながら、在住市町村により給付金の支給の有無が生じてしまう可能性がある。その解消のための対応について、検討する必要がある。

<私立幼稚園教諭の処遇改善について>

- ・ 子ども・子育て支援新制度においては、平成29年度から技能・経験等に応じた保育士等への新たな処遇改善が開始されたが、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園の教員に対しては同様の処遇改善の仕組みがない。
- ・ 令和4年12月までは負担割合が国4分の3、設置者4分の1の独自制度であったが、令和5年1月以降は私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）に組み入れられ、原則、国3分の1、県3分の1、設置者3分の1となった。
- ・ さらに令和6年度は負担割合が、原則、国4分の1、県4分の1、設置者2分の1となった。本県では設置者負担割合を4分の1に維持しているところだが、原則的な設置者負担割合は増加している上、令和7年度以降の実施について示されていない。

<専修学校への国庫補助について>

- ・ 専修学校は職業教育等における社会的役割が増しているが、その振興に係る助成は国庫補助対象ではなく、地方交付税交付金に算定されているのみとなっている。
- ・ 近年は、人件費や物価高騰の影響を受け、学校の教育研究経費や管理経費は増加しているが、地方交付税交付金は平成29年度以降一定の交付額となっている。そのため、物価高騰等に応じた県運営費補助等の支援ができていない。

<統合型校務支援システムについて>

- ・ 教育現場においても、校務のデジタル化を図り、教員の負担軽減や保護者の負担軽減、教育の質の維持向上を図ることが求められている。
- ・ 統合型校務支援システムは、教職員による学校・学級運営に必要な情報、児童生徒の状況の一元管理、共有を可能とし、「手書き」「手作業」が多い教員の業務の効率化を図る観点で有効である。
- ・ 平成29年に国が示した「学校のICT環境整備目標」では、令和4年度までに統合型校務支援システムの整備率を100%にすることを目標にしているが、令和4年度末時点で、県内の私立高等学校55校中、導入している学校は38校で、導入率は69.1%である。

- ・ システム導入費用について、公立学校の場合には財政支援（地方交付税措置）があるが、私立学校に対する財政支援はない。

<広域通信制高校のサテライト施設について>

- ・ 令和5年2月に「全国私立通信制高等学校プラットフォーム」が公開されたことで、通信制高校の所轄庁以外であっても、通信制高校のサテライト施設の所在地や実施する教育内容などの情報を一定程度確認することができるようになった。
- ・ 一方、同プラットフォームで提供されている情報には配置教員数や生徒実員数などの重要な情報は含まれていない。所轄庁だけでなくサテライト施設の所在都道府県でも、サテライト施設における教育内容などの実態把握をするためには、さらなる情報の充実が求められる。
- ・ 通信制高校については国のガイドラインが改訂され、教育の質の担保や向上が求められているところであり、国においてより詳細な調査を行い、各都道府県及び通信制高校への進学を希望する国民へ、情報提供をする必要がある。

<外国籍のこどもの私立幼稚園への入園について>

- ・ 本県内における外国籍のこどもの人数は年々増加しており、今後私立幼稚園への入園希望も増加することが見込まれる。
しかしながら、各幼稚園においては外国籍のこどもを受け入れるに当たり必要な体制が整っておらず、対応に苦慮している。

◆参考

○初年度納付金・公私比較

